



私の議会報告

近藤さえ子は第3回および第4回定例会で
以下の質問をしました。(抜粋)



第3回定例会（2016年9月9日～10月14日）

一般質問 9月13日

◆ 高齢者と生活保護について ◆

生活保護費は区の財政の10%を占め、無年金、低年金、病気による預金取り崩し等、高齢者にとって避けられない要因により増加している。

一方、日本の生活保護の捕捉率（生活保護基準以下世帯で、実際に受給している世帯数）は20～30%程度、生活保護受給は恥ずかしい、制度への無理解等、やはり高齢者にありがちな理由で低迷している。

高齢者の生活保護を減らすには、65歳以上の就業支援が必要である。

現在の区の捕捉率は、65歳以上の就労支援にどのように取り組んでいるのか。高齢者と地域社会とを結びつける取り組みはあるか。区民検診後の改善運動プログラム提供等で高齢者の医療費削減に繋げてはどうか。また、ケースワーカーの質と量の確保は喫緊の課題と考える。

中野区に住まう高齢者が、社会的に孤立せず、元気に幸福感をもって生きていける地域を目指し、高齢者に対する社会保障・社会福祉が整った区になるよう希望したい。

区長答弁

区の捕捉率統計数値はない。就労を希望する場合は、中野就職サポートや中野就労セミナーで支援している。高齢者の社会的孤立防止のため、民生児童委員と担当ケースワーカーとの連絡会を行っている。ボランティア講座や介護予防教室参加費用の支給で地域参加を支援している。ケースワーカーについては育成を図り、適切な人的配分に努めている。

◆ 第六中学校跡地の道路整備について ◆

第六中学校跡地の近隣の区民から、「区から道路整備のためボーリング調査を開始する知らせが来たが、道路ができることは何も聞いていない」と問い合わせを受け、担当部署に尋ねたが、区の土地に何を作るかは特に説明はしていないと言うことであった。

この道路を新たに整備する理由・必要性は、区はなぜ地元に説明をしなかったのか。区民の理解を得ない状況で、この道路整備を行う予定か。

先頃、野方駅周辺地区まちづくり検討会が設立され、第六中学校跡地周辺もこの検討対象区域となっている。この道路整備について一旦立ち止まり、近隣住民が自分たちの街の将来のありかたを検討できる時間を作っていただきたい。

都市基盤部長答弁

第六中学校跡地周辺は木造住宅密集地域であり、災害時の地域の安全性を考慮し、また都立中野工業高校が避難所予定となるため道路整備が必要。本件は、用地の買収等が伴わないと、計画段階での地元への相談等は行っていない。今後、道路の必要性等について丁寧に説明し、区民の理解を得ながら予定通り整備を進めて行きたい。

決算特別委員会 総括質疑 9月23日

◆ エキスパート職員について ◆

近藤 エキスパート職員がいない分野もあり、昨年度から2人減っている。職員がどのようなエキスパート職員を目指したいのか、認定された職員が他の職員とどのような違いがあるかなどを検証していただきたい。

伊藤経営室副参事(人事担当)

改めてエキスパート職員認定制度の周知を図り、キャリアプランを考える際の目標とできるよう情報提供を行いたい。

◆ 待機児童対策について ◆

近藤 中野区は、保育園待機児童数が全国で20位。毎年保育所整備のための補正予算を組むが、年度にまたがり予算の繰り越し度々行われている。安定した予算編成で待機児童解消のため適切な対応を図るべきだ。

近藤 平成24年度から今年度までに、学童クラブの待機児は7倍に増えている。定員オーバーになってから慌てて民間の学童クラブを誘致する方法では間に合わない。需要と土地や業者とのマッチングができないと、せっかく民間誘致しても定員が満たない状態となる。しっかりした検証が必要だ。

◆ 子育てひろばについて ◆

近藤 丸山児童館の廃止から5年、地域乳児親子の居場所の一つキッズ・プラザ緑野を視察したが、乳幼児親子は誰もいなかった。自転車で通えない、ベビーカーを2階に持ち上げる等不便すぎる。

石濱北部すこやか福祉センター副参事(地域子ども施設調整担当)

自転車置き場は整備した。子育てひろばの事業展開は、利用しやすい場所、施設面の整備、スタッフの配置等運営面でも考慮していく。

◆ 防犯カメラの設置について ◆

近藤 町会、自治会、商店街等の防犯カメラの維持管理費等は各団体の負担が大きい。防犯カメラの管理運営の継続性や有効利用の観点からも、区の一元管理が望ましい。

伊東都市基盤部副参事(生活安全担当)

現在、防犯カメラの整備・設備の補助を優先実施。維持管理経費については、申請状況を踏まえて研究したい。



第4回定例会（2016年11月24日～12月8日）

一般質問 11月28日

◆ 地域包括ケアシステムについて ◆

「(仮称)中野区地域包括ケアシステム推進プラン(案)」では、1番目に「本人の選択・権利擁護」、2番目に「地域での見守り支え合い」が示されているが、町会、自治会、民生児童委員等は、高齢化も進み、今でも仕事量が多い。区は、地域包括ケアシステムの構築にあたり、特に都市部では「互助」を意識的に作っていかなければならないとしている。

まず、本人の選択・権利擁護を謳う理由は。また、今後の地域包括ケアシステムの構築には、人員の増強が必要と考えるが、いかがか。

行政が明確な方向性および住民を支える体制を持ってこそ、区民は自分たちで支え合いの活動に参加し、住民パワーを発揮する。住民をしっかりと支えながら動ける職員の質と量を希望する。

区長答弁

高齢者や障害者の支援の他に、本人の意見を守ることが尊厳性を守ることに繋がる。また、生活支援・介護予防サービス提供体制の構築に向け、新たなサービスの担い手の発掘等に取り組んでいる。

こ えだ

小枝ネット(ホームページ) <http://www.koeda-net.com/>

* * * * *

近藤 さえ子プロフィール

近藤正二(中野区議11期)の次女 北原小・十一中・吉祥女子高・和光大学卒 中野区議会議員(4期) 趣味:テニス

* * * * *

◆ 人権尊重・命の教育について ◆

中野区では、学校における人権教育の重要性を認識し充実を図ってきた。私は、人権侵害被害者の支援者、自治体職員、警察等と話す度、中野区の人権尊重教育の授業等を紹介し、多くの皆さんに賞賛されてきた。

子どもたちに他者を尊重し、自分も大事にする心を育てるため、教師はどのような研修や講義などを受けているのか。男女平等推進教育に係る授業はどのように取り組んでいるのか。特別な支援を必要とする子どもたちに対する理解を高めるための努力は足りているか。

他者を尊重し、命の尊さを伝える教育は簡単なものではないが、児童生徒の心に響き、規範意識を高める人権教育の充実を今後もお願いする。

教育長答弁

管理職も含む教員が人権に関する研修を受講している。男女共同参画授業は本年度1校で実施した。特別支援教育は、障害のない児童生徒との相互理解を図り共生社会の実現を目的とし、保護者の理解を求めている。学校教育の指導目標として生命を大切にする教育を推進していく。



近藤 さえ子の小枝通信

発行:中野市民の会 編集:近藤さえ子事務所

TEL & FAX 03-3330-9584

E-mail saekokondo@mbh.nifty.com

* * * * *